

第4章

地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～夢ある未来にチャレンジ!! 健康長寿の里で広げる佐久農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹・花きの新規就農者数	4人	5人	9人	8人
	果樹・花きの産出額	45億円	45億円	調査中	45億円
2	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279 t	327,279 t	336,765 t	327,279 t
	5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数(累計)	—	1施設	1施設	5施設
3	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	220ha	188ha	260ha
	酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	68頭	68頭	72頭
4	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	—	—	1か所	7か所
5	新たに地元食材を供給する宿泊施設数	—	4施設	1施設	20施設
	食育等に関わる運営組織の連携数	—	1組織	1組織	5組織
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945ha	4,368ha	4,272ha	5,438ha
	定年等帰農者数	16人	36人	41人	76人

重点取組1：次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

- 市町村の実情に応じ就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等、新規就農者の確保・育成を支援
 - 就農希望者を確保するため、市町村・JA等と連携して県外就農相談会に出展(4市町村)。
 - 里親研修や里親前基礎研修等により就農に必要な知識や技能習得を支援。
 - 次世代の農業を担う農業者を育成するため、農業次世代人材投資事業を活用した就農を目指す者への研修を支援。また、関係機関等と連携し、新規就農者の早期経営安定に向け、個別巡回等による経営状況の把握を行うとともに、経営課題の解決に向け、スキルアップ講座(3回)、簿記講座等を開催。
- 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上
 - MQクラブ(りんご)会員への技術支援(3回)、情報提供(4回)、補助事業勉強会(1回)を実施。
 - ももの産地再構築を図るため、もも疎植低樹高栽培等検討会(1回)、momolab(もも)での先進地事例調査(2回)、技術講習会(4回)等を実施。
 - カーネーションの需要期安定供給のため、JA等と連携し、技術講習会(4回)を開催。
 - 需要に応えるカーネーション栽培を推進するため、若手生産者を対象に害虫防除現地試験(1か所)を実施。
- 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承
 - りんご、キク等の担い手を対象に病虫害防除やせん定技術等の研修会を開催(りんご6回、もも5回、プルーン4回、キク4回)。
 - 果樹経営支援対策事業の積極的な活用によりシナノリップ40a、シナノドルチェ16a、ふじ三島系178a等の地域有望品種の改植を支援。
 - JAと連携し、多様な年齢層に対し小菊栽培への働きかけを行うとともに、輪ギク栽培技術を伝承するための検討会(3回)の開催を支援。



【シナノスイート適期収穫研修会】

重点取組2：夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
 - 現地試験展示ほを設置（14か所）するとともに、有望品種選定検討会を開催（1回）。
 - J Aと連携し、アブラナ科野菜の根こぶ病等難防除病害虫の総合的な防除対策検討のための発病事例の集積（19件）及び現地試験（2か所）を実施。
 - 需要に見合った夏はくさいの生産に誘導するため、市町村広報の実施を依頼（1回）。
 - 持続的な野菜産地を維持・強化するための野菜指定産地の生産出荷近代化計画の策定を支援（北佐久地域の春キャベツ、夏秋キャベツ、夏はくさいの3計画）。
- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上と労働力の適正化
 - 需要に応じた野菜生産を推進するため、補助事業を活用した集出荷予冷施設等の整備の支援（1か所）するとともに、及び相談対応（4か所）を実施。
- 業務需要や市場ニーズなど新たな付加価値を生む品目の生産振興
 - ミニトマト・ジュース用トマト等の生産安定を図るため、市町村やJ A等と連携し、品種検討や品質向上のための被覆資材等を検討（1か所）。
 - アスパラガスの簡易雨よけ栽培や伏せ込み促成栽培の実施を支援（佐久市、小諸市 2か所）。
 - 補助事業を活用し夏秋いちごの生産施設整備を支援（6戸・9施設）。
- 環境にやさしい野菜生産や国際基準に対応できるGAPの取組支援
 - J A部会や直売所組織等地域ぐるみでのエコファーマー認定を支援（新規・更新認定33件）。



【川上村埋原での検討会】

重点取組3：強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産業の振興

- 水田フル活用と耕畜連携による多様な作物生産の振興
 - 新規需要米等の生産性向上に向けてイネWC S生産の省力化試験ほ（2か所）を設置。
 - 加工用米の推進を図るため、市町村やJ A等と連携して、大規模生産者等へ作付を誘導（大規模農家への巡回による誘導1回）。
 - 飼料用に適した多収性品種の普及拡大と、適期収穫等飼料化のための技術指導による耕畜連携体制の構築を支援（多収性品種試験ほ設置）。
- 水田経営の複合化と生産コスト低減による経営体質の強化
 - 周年での農業所得を確保するため、水田経営法人等に対して秋冬期における園芸品目（かぼちゃ、たまねぎ等）の提案及び栽培試験等（情報提供1回）を実施。
 - 市町村やJ A等と連携し、補助事業を活用した米集荷調整施設の合理化を支援（1か所）。
- 生乳生産性の向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化
 - 牛群ドックを活用して飼養管理と繁殖性の向上に向けた取組を実施（7農場）。
 - 補助事業の活用によりヨーグルト工場（1施設）を建設するとともに、関係する酪農家4戸の乳量アップと分娩間隔の短縮を支援。
- 家畜衛生及び畜産環境の徹底と疾病に係る危機事象への迅速対応
 - 高病原性鳥インフルエンザ等特定家畜伝染病の発生を想定した防疫演習等（防疫演習：10月1回、担当者会議10・11月2回）を実施。



【高病原性鳥インフルエンザ防疫演習】

重点取組4：農業を支える基盤整備の推進

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進
 - 老朽化等による水利施設の改修に係る事業計画策定を支援（4地区）。
 - 用水の安定供給を目的とした頭首工の改修（1か所）を支援。
 - 畑地帯で高品質化に資する畑かん施設、農道等の整備を実施（3地区）。
- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進
 - 農地中間管理機構関連事業の実施を予定している地域を支援（2地域）。



【河川を横断する畑かんの水路（居倉大深山）】

重点取組5：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 農産物直売所を核とした小ロット流通体制の構築
 - 宿泊施設等における地元農産物の利用拡大を図るため、モデル直売所を核とした宿泊施設向けの小ロット流通の実証を実施（1か所）。
- ホテル、旅館等で使われる食材を地域産へ利用促進
 - 佐久地域の特色ある食材の価値や魅力を理解してもらうため、地元食材（野菜、花）のPR映像を作製。
- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進
 - 家庭で地元の農産物や郷土料理に親しんでもらうため、伝統食等の親子料理教室を開催（2回）。
 - 新たな花き需要を創出するため、花育モデル校の設置や花を利用する授業開催を支援（7校）。
 - 農業に親しみ、理解を深めるため、女性グループ・農業青年クラブによる親子農業体験教室（15回）の開催を支援。



【田口小学校での花育授業】

重点取組6：多様な人材による農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援
 - 新たに活動に取り組む組織の支援を行い、取組面積を拡大（2組織）。
- 直売所向けの野菜・花きの栽培技術の向上支援
 - 定年帰農者等の就農に必要な技術及び知識の習得を進めるため、セカンドライフ農活基礎講座（1回）、キク栽培の基礎知識の習得を目的とした講座（3回）を開催。
- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進
 - 補助事業等を活用した市町村や林務関係機関と連携した被害対策を実施（4協議会：侵入防止柵4,000m・くくりわな導入、チーム会議3回）。



【退職就農希望者等セミナーでの就農相談】

(2) 上田地域 ～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(年間)	12人	18人	18人	18人
	中核的経営体数	442経営体	459経営体	492経営体	523経営体
2	県オリジナル品種の普及面積	99ha	146ha	146ha	279ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	1件	1件	5件
3	ブロッコリー栽培面積	72ha	78ha	90ha	90ha
	ぶどう無核化率	48%	53%	62%	65%
	防ひょうネットの設置面積	4ha	8ha	38ha	20ha
4	常設農産物直売所の売上額	18億円	18億円	20億円	22億円
	「おいしい信州ふーど」SHOP 登録数	60件	66件	66件	74件
5	ため池の耐震対策実施か所数	0か所	13か所	17か所	18か所
	獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	264km	280km	280km
6	多面的機能を維持・発揮するための 活動面積	3,725ha	4,075ha	5,037ha	5,315ha
	ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	80ha	85ha	110ha

重点取組1：多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

- 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに、早期に自立する農業者への支援
 - 関係機関と連携した就農相談等(新規23名)を実施し、新規就農者への就農支援セミナーの開催(延べ250名参加)、就農者へのサポート体制の整備と指導を実施。
- 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援
 - 人・農地プランの実質化に向けた課題を検討するため、市町村、JA等を参集して推進会議を開催(1回)。
- 定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援
 - 定年後に花き栽培を開始する者を確保するため、花き定年帰農講座を開催(1回)。



【定年帰農講座】

重点取組2：需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

- 園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化
 - 「風さやか」栽培マニュアル等を活用した現地検討会、栽培講習会等の開催(7回)。
 - 大豆の生産性と品質のレベルアップのため、現地指導会(17回)、交流会(1回)を開催。
- 地域のモデルとなる国際水準GAP取得希望者への支援
 - 直売所や生産者団体等を対象とするGAP研修会を開催(5回)。

重点取組3：消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

- ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進
 - 高温期におけるブロッコリー品種の現地適応性の試験を実施(東御市:1か所)。
 - 管内19ほ場でアスパラガス株養成量調査を実施。
- ナガノパープル、シャインマスカット等の品質向上対策の普及推進
 - 無核新品種「クイーンルージュ®」の導入に向けた生産者講習会の開催(1回)。
 - ナガノパープル劣化防止技術講習会及び無核品種栽培技術講習会の開催(各4回)。
- 防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導
 - J A、市町村及び県補助金を活用した防ひょうネットの導入支援(5.4ha)。
 - J Aによる施設化推進大会の開催と目標値の設定。



【クイーンルージュ®講習会】

重点取組4：食の地消地産と農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化
 - お客様に喜ばれる直売所のあり方を考える研修会を開催(1回)。
- 伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進
 - 食育フォーラムに参加し、「山口大根」の切干を使ったおやきをPR(110名)。
 - 直売所や農業グループを中心とした食育及び農業体験等の開催を支援。

重点取組5：多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

- 地域のニーズに応じた農地の条件整備
 - ワイン用ぶどうの生産拡大のため、農地中間管理事業を活用した農地集積や農地の条件整備を実施(10haで定植開始)。
- ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進
 - 13のため池で行う耐震対策や老朽化したため池の計画的な整備。
 - 上田市、東御市が行うハザードマップ作成等の耐震ソフト対策を支援。
- 鳥獣被害発生防止対策への支援
 - 鳥獣被害対策交付金を活用した侵入防止柵(2か所)及び無線機等の導入を支援。



【祢津御堂ワインぶどう団地】

重点取組6：特色ある地域資源を活かした農村の活性化

- 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援
 - 多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地や農業用水等の維持・保全に取り組む組織を支援。

- 農産物直売所を中心とした地域活性化の拠点づくり
 - お客様に喜ばれる直売所のあり方を考える研修会を開催(1回)。

- 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進
 - 市町村のワイン生産者グループの活動紹介と自慢のワインをテイastingするワイン千曲川ワインバレー生産者交流会を開催。
 - 連絡協議会が主催したワインイベントを支援。



【ワインテイasting】

(3) 諏訪地域 ～高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	中核的経営体数	519 経営体	529 経営体	572 経営体	569 経営体
	45歳未満の新規就農者(単年度)	13人	14人	16人	14人
2	セルリー出荷数量	9,000 t	9,000 t	9,114 t	9,000 t
	トルコギキョウの出荷本数	3,040 千本	3,100 千本	3,037 千本	3,300 千本
	重要な用排水施設の整備延長	36.8km	40.0km	40.0km	41.1km
3	一等米比率の向上	95%	96%	96%	98%
	個別施設計画(農業水利施設)の策定延長	0km	28.0km	50.6km	75.2km
4	環境にやさしい農産物認証取組面積	80ha	85ha	105ha	100ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	1件	3件	3件
5	直売所売上額	17億円	18億円	23億円	20億円
	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	8件	7件	10件
6	集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,741ha	2,678ha	2,945ha
	農業用水を利用した小水力発電箇所数	1か所	3か所	3か所	3か所
	新たに観光資源として活用した農業施設数	0か所	1か所	3か所	2か所

重点取組1：新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

- 人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成
 - 農業次世代人材投資事業等を活用した中心的経営体の育成支援(経営開始型受給40名、経営体育成支援事業2経営体)。
- 諏訪ブランド農産物の生産を支える担い手育成体制の確立
 - ブロッコリー新規栽培者など重点対象者8名への個別指導、研修会の開催(5回)。
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進
 - 意欲を持った女性農業の育成を図るため“農ガールのつどい”や、新たな雇用確保のためのセミナーを開催(4回)。



【農ガールのつどい】

重点取組2：諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

- 高温期における野菜の生産安定対策の推進
 - 長野県オリジナル品種のいちご「長・野53号」を富士見町でモデル的に導入し、管内での適応性を確認(白ろう果等の発生が見られず、秀品性に優れた)。
- ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策
 - 根こぶ病の効果的な防除対策推進のため土壌pH矯正資材の実証ほを設置。防除方法及び発生状況の聞き取り調査を実施。
 - テンサイシストセンチュウ諏訪対策チームとして、関係機関と連携して発生ほ場の防除を実施するとともに、農家からの技術相談に対応。



【センチュウ発生ほ場の調査】

- トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化
 - キク、カーネーションについて、ハダニの簡易薬剤感受性検定を実施。また調査研究により燻煙剤等の効果確認を行い、効果的な使用時期、使用方法等を検討。
- 中核的経営体育成と連携した農地の条件整備
 - 農地集積・集約化を図るため、富士見町の基盤整備実施計画の策定を支援。諏訪市、茅野市では、基盤整備に向けて集落内の合意形成を促進のため地元説明会を開催（7回）。
- 基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保安全管理
 - 「滝之湯堰」の要改修区間（L=3.2km）の改修工事完了。「大河原堰」の要改修区間工事に着手。

重点取組3：諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

- りんご等果樹類の生産性向上と高品質化
 - りんごわい化樹の調査研究ほを設置し、間伐の有無による農薬散布効果の確認やせん定方法改善等の指針を提示。
- 畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備
 - 鳥インフルエンザの防疫演習と消毒ポイントに係る関係者の打合せを実施。発生時の対応における課題等について関係者間の意識を共有化。
- 中山間地域における老朽化が著しい農業用施設の整備・更新と保安全管理
 - 基幹的農業水利施設7路線、50.6kmの個別施設計画策定の支援。



【鳥インフルエンザ防疫演習】

重点取組4：諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

- 輪作体系の活用やオリジナル肥料の導入などの普及等による減肥の取組拡大
 - セルリー施肥量削減に向けた改良肥料実証ほを設置（3ほ場）。慣行肥料と同等の効果を確認。
- 主要品目を対象とした環境にやさしい病害虫防除技術の確立
 - 園芸品目栽培ほ場へのフェロモントラップの設置（果樹、野菜、花き各3か所）と、予察情報の提供による適期防除の推進。
- 環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得支援
 - 信州の環境にやさしい農産物認証の取得支援（10品目19件 認証面積105ha）。

重点取組5：諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

- 児童・生徒への食育・花育による諏訪農業への理解促進
 - 農業者団体等と連携した農業に関する図画・作文コンクール開催（応募数100点超）。
 - 小学生等を対象としたフラワーアレンジメント教室の開催（4回）。
- 「おいしい信州ふーど」を始めとする地元農産物への理解促進
 - 温泉等での農畜産物の試食販売会による消費者等への情報発信（2回）。
 - 地元飲食店グループに対する伝統野菜を使ったメニュー提供（1回）。



【フラワーアレンジメント教室】

重点取組6：みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

- 多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造
 - 中山間地域農業直払事業における集落活動の推進（48 集落）。農村の多面的機能を維持する共同活動に取り組む組織（45 組織）への支援。
- 野生鳥獣被害防止対策の推進
 - カワアイサ等魚食性鳥類による水産資源被害軽減を図るため、ドローンを活用した対策を検討。
- 農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用
 - 発電事業者からの相談対応（3回）、市町村や水路管理者からの問い合わせ、説明会（6回）への出席による調整活動実施。
- 歴史ある農業施設等の観光資源への活用
 - 地域振興推進費を活用した世界かんがい施設遺産（滝之湯堰、大河原堰）のモデルツアーの開催（3月実施。ちの観光まちづくり推進機構との連携）。



【地域ぐるみの環境保全活動】

(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスが輝く 大地と人を育む上伊那の農業・農村～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12 組織	13 組織	18 組織	17 組織
	新規就農者数 (45歳未満)	19 人/年	21 人/年	20 人/年	21 人/年
2	高密度播種育苗による栽培面積	0ha	20ha	23ha	30ha
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	210ha	241ha	230ha
	そばの作付面積	922ha	940ha	963ha	1000ha
3	生乳生産量	20,000 t	20,200 t	19,202 t	21,000 t
	1戸当たり飼養頭数	35.3 頭	36 頭	48 頭	40 頭
	稲WC Sの生産面積	94ha	96ha	93ha	100ha
4	トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	9.7ha	10.9ha	10.5ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積 (2ha/年)	2ha	2ha	1.5ha	10ha
	ブロッコリーの栽培面積	84ha	86ha	95ha	90ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	59ha	63ha	66ha	82ha
5	農産物直売所数及び売上総額 (売上高1億円以上)	4 か所 1,493百万円	4 か所 1,500百万円	5 か所 1,779百万円	5 か所 1,600百万円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	72 店舗	78 店舗	75 店舗	89 店舗
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876ha	8,156ha	6,782ha	8,625ha
	野生鳥獣による農作物被害額	75 百万円	69 百万円	56 百万円	59 百万円

重点取組1：集落営農の新たな展開と担い手の確保

- 高い経営理念を持った集落営農組織リーダーの育成
 - J Aと連携し、管内の40法人を対象に園芸品目導入に関する意識調査を実施。集落営農組織ネットワーク研修会(2回)を開催し、調査結果について報告・検討を行ない、リーダーの組織運営力の向上を支援。
- 園芸品目の導入等による多様な集落営農の展開
 - 重点対象2法人に対して、園芸品目の栽培技術指導、病虫害防除の徹底、及びAGRI X NAGANOによる労働配分の提案を行い収量と品質、労働生産性の向上について支援。
- 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
 - 5/31、3/5に上伊那地区新規就農促進会議を開催。就農相談及び新規就農者等への対応方法や情報共有について共通認識を確認。
- 農商工連携等による中核的経営体の経営力向上
 - 農業者及び加工事業者を対象に、商談会等での発信力・販売力向上を目指した商談スキル向上セミナーを開催(5回)。



【商談スキル向上セミナー】

重点取組 2：実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

○ 環境にやさしい農産物認証の取得などによる付加価値の高い米生産の推進

- 平成 30 年産米において、信州の環境にやさしい農産物認証取得 9 件、原産地呼称管理制度「認定米」申請 8 件 (内認定件数 3 件) について、認証取得を支援。



【高密度播種田植え実演会】

○ 米の所得確保を行うため、ICT 技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進

- 水稻育苗・田植コスト削減技術である高密度播種育苗及び精密移植技術の実証ほを 1 か所設置し、当技術の対象法人への本格導入を支援。

○ そばの地域ブランドの確立に向けた取組の推進

- 排水対策の実証ほ、施肥改善実証ほを設置するとともに、講習会、検討会を開催して排水対策、適正施肥等を推進。

○ 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策

- 経営体育成基盤整備事業によるほ場整備の実施 (1 地区) 及び、県営かんがい排水事業による老朽化した施設の更新整備を実施 (4 地区)。

重点取組 3：豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開

○ 発情発見システムなど酪農 ICT 技術の導入による生産効率の向上

- 歩数計による発情発見システム並びに分娩監視システムの検証を行い、生産性の効率につながるシステムであることを確認。

○ 地球温暖化に対応した暑熱対策技術の導入

- 牛群ドックによる飼養管理指導を通じて直下型ファンと細霧装置を用いた牛舎環境改善とサプリメント給与を併用した暑熱対策技術を普及 (15 戸)。

○ 防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止

- 立入検査による飼養衛生管理基準の遵守の徹底と防疫演習の開催による防疫体制の強化。

重点取組 4：河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興

○ 日本一のアルストロメリア産地の発展に向け、高単収品種の導入や地冷、炭酸ガス施用技術の定着を図る

- 炭酸ガス施用技術の確立を図るため、炭酸ガス施用時間に及ぼす濃度調査試験ほを 2 か所設置し、施用技術検討会を 1 回開催。

○ トルコギキョウの生産拡大に向け、切り花ロス低減への取組を推進するとともに、新たに集落営農組織への導入を推進

- 切り花ロス低減に向けて、土壌病害に対する土壌消毒実証ほ設置 (3 か所)、J A トルコギキョウ専門部会を対象に土壌消毒試験現地検討会と研修会を開催 (各 1 回)。

○ 露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大

- 根こぶ病及び花蕾腐敗の発生程度、発生地域の把握調査 (2 回)、及び体系防除による農薬試験を実施 (1 か所)。J A 野菜部会において、発生生態等に関する研修会を開催 (1 回)。

○ 果樹の県オリジナル品種の推進

- 「サザンスイート」の適期収穫を目指した熟度調査ほ場 (3 か所) の設置と関係機関と連携し栽培研修会 (3 回) を開催。



【適期収穫研修会】

重点取組5：食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

- 地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふード」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進
 - 名古屋中日ビル及び果実専門店において、「サザンスイート」のPR活動を実施。
 - ガレットマルシェに企画段階から参加し、事前準備及び当日の運営について支援。
- 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
 - 直売所職員や6次産業化を目指す農業者等に対して食品表示に関する知識の周知を図るため、基礎から学ぶ食品表示セミナーを開催。



【果実専門店でのPR活動】

重点取組6：二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

- 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施
 - 市町村及び地域と連携し、住民が追い払い技術を習得するためのサル対策研修会を開催し、地域ぐるみでの被害防止対策を支援。
- 農産物の輸送と共に地域の生活を支える基幹農道の改修・整備
 - 県営農道整備事業により基幹農道の改修整備を実施（2地区）。
- 豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修
 - 県営農業農村地域防災減災事業によるため池、水路等の改修、調査設計を実施（6地区）、及び高速道路を跨ぐ水路橋の耐震補強工事、調査設計を実施（5地区）。



【地域住民との蛍水路の草刈】

(5) 南信州地域 ～豊かさあふれる南信州農業！ 農から始まる新しい交流文化～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標年 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	28人	21人	28人
	Iターン就農者数(単年度)	5人	5人	4人	5人
2	柿の栽培面積	517ha	522ha	530ha	542ha
	ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	22.5ha	26.6ha	25ha
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	33ha	34.6ha	37ha
	白ねぎ等新品目栽培面積	23ha	25ha	25.7ha	26ha
	信州プレミアム牛肉認定頭数	694頭/年	722頭/年	794頭/年	765頭/年
4	伝統野菜認定数	11種類	12種類	13種類	13種類
	6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	2件	3件	4件
5	都市農村交流人口	193,755人	200,600人	189,213人	213,900人
	販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	7か所	8か所	8か所
6	計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	—	1か所	1か所	6か所
	多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,751ha	2,751ha	2,780ha	2,993ha

重点取組1：南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

- 県、市町村、JAと連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化
 - 就農作戦会議・新規就農者激励会(H30.6.7)や青年農業者活動成果発表会(H31.1.16)、里親農業者登録研修兼情報交換会(H31.1.22)等の実施及び、農業次世代人材投資事業(準備型6名、経営開始型41名)により支援。
 - 就農5年以内の新規の担い手をスキルアップセミナー等で指導するとともに、里親農業研修生に対し月1回以上の個別巡回を実施。
- 各種セミナー、研修会による新規就農者や中核的経営体の資質向上
 - 帰農塾(基礎講座5回及び専門コース(6品目、修了証交付者数32名)、スキルアップセミナー(柿・簿記基礎等17講座:約200名参加)等の開催により技術・経営力の向上等を支援。
- 県農業大学校研修事業の南信州での実施や帰農塾等によるUIターン含む定年帰農者への支援の充実
 - 定年帰農者などを対象とした「帰農塾」(6コース)で44名が受講したほか、「南信州農ある暮らし入門研修」を5月～10月まで毎月1回2日間の日程で開講し16名が受講。



【南信州農ある暮らし入門研修】

重点取組2：新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- シナノリップなどリンゴの新品種を含めた県オリジナル品種の戦略的拡大
 - シナノリップの展示ほ(飯田市と高森町)巡回調査や品種検討会の開催(H30.8.3)による技術向上支援。

- 市田柿の生産拡大と「市田柿+α」複合経営の推進
 - 南信農業試験場やJAと連携し、柿の熟度調査(H30.9.19~10.31)により成熟状態を把握し、普及センターHPや市田柿ブランド推進協議会構成団体等を通じ生産者へ伝達。
 - アスパラガス+市田柿の複合経営事例を活用し柿生産者等へ経営モデルを提案。
- シャインマスカットやナガノパープル等無核大粒品種の生産拡大によるぶどうの産地化
 - シャインマスカットの適期収穫及び品質向上のため、熟度調査に基づく情報提供を行うとともに、新梢管理・果実肥大向上のための現地研修会を開催(2回)。



【市田柿のせん定講習会】

重点取組3：マーケットインの複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガスの施設化の推進
 - きゅうりの生産力向上のため、管内の3戸の農家において雨よけ施設の有用性の検証に取り組みとともに、作成した施設化推進資料などを活用して雨よけ施設の導入を支援。
 - アスパラガスの単収向上のため、栽培管理チェックシートをバージョンアップし配布するとともに、株養成量調査の結果に基づく生産研修会等を通じて管理指導を徹底。
- 白ねぎ等新品目の作付け推進
 - 夏どり白ねぎの栽培検討のため実証ほ場を設置(1か所:喬木村)。
 - トマトかいよう病の拡大防止に向け指導を徹底するとともに発病調査結果に基づく「トマトかいよう病対策研修会」を開催(H30.11.21:20名参加)。
- ダリア等200種類以上の多品目花き生産への支援
 - ダリアの露地電照栽培試験(10a規模)の実施により長期間の収穫を実証。
- 県内一の茶産地の維持
 - 阿南町に実証ほ40aを設置し被覆による葉色の変化等の基礎データの収集を行うとともに、関係農家への情報提供を実施。
- 需要に即したきのこ生産
 - 経営改善意欲が高い経営体を対象にJAと連携し2ヶ月ごとの生産販売実績(販売量やロス率)・損益及びキャッシュフロー実績をモニタリングし経営検討会を実施。
- 信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大
 - 肉牛繁殖農家9戸の繁殖検診を行い、子牛の生産拡大を支援。
 - 「信州あんしん農産物(牛肉)生産認定農場」36戸に衛生検査及び飼養衛生管理指導を実施。
 - 養豚農家17戸に特定家畜伝染病の防疫対策及び各種検査に基づく損耗防止対策を指導。
- ICT等新技術の導入検討
 - 施設園芸における環境制御技術の効果把握、及び畜産の牛群管理システム導入支援を実施。



【施設きゅうりの収量品質調査】

重点取組4：稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進

- シードルなど新たな地域特産品の開発の推進と消費の拡大
 - シードルを中心とした醸造施設設置を計画する経営体に対し、事業計画作成支援や衛生管理指導などを行い、総合化事業計画の申請を支援。
- 輸出を志向する取組や認証取得等高付加価値販売を目指す取組への支援
 - GAP認証取得希望者に対するJGAP帳票作成や模擬審査等を実施。
 - 環境にやさしい農業研修会(H31.1.18)を開催し、信州の環境にやさしい農産物認証制度及びエコファーマーの取得を支援。
- 伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導
 - 「千代ネギ」の伝統野菜認定に向けた支援(H31.1.11認定)。



【伝統野菜に認定された千代ネギの試食会】

- 南信州うまいもの商談会（10月、2月開催）の開催及びおいしい信州フード発掘商談会（8月、9月開催）など各種商談会を開催。

重点取組 5：食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

- 小学生や未就学児との農業体験会の開催など教育現場との協働による食育の強化
 - 飯田市と高森町の5つの小学校で干し柿づくりや市田柿を使ったおやつ作りの食育授業（市田柿出前教室）を実施。
 - 阿智村で親子（16組：32名）の野菜と大豆の生産加工を行う食育活動を支援。
- 交流人口増加を見据えた地元農畜産物のPRと「観光＋農業」の推進
 - 4月にオープンし、多くの観光客が訪れる道の駅「とよおかマルシェ」の農産物直売所出荷者に対し、新たな栽培品目の提案やGAP講習会等を開催し、新名所の魅力発信を支援。
- 地元民俗芸能と食文化、地域食材等を融合させる「食」を介した交流の促進
 - 飯田保健福祉事務所や市町村、飯伊栄養士教諭、飯田市子育て支援課等で共催される「食を考えるつどい」（6月開催）における事例発表や表彰事業を支援。



【市田柿の出前教室】

重点取組 6：農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

- 企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地利用の最適化の推進
 - 荒廃要因となる鳥獣害について、地域振興局野生鳥獣対策チームが市町村と連携し、対策講習会や情報交換会を計8回開催した他、サルの追払い活動と電気柵通電点検を各1回実施。
 - 農地中間管理事業による農地集積先となっていた農業法人の破たんを受け、新たな担い手確保や農地中間管理機構による農地管理事業の発動に向けた支援を実施。
- 農村の持つ多面的機能の維持と小水力など地域資源の活用促進
 - 市町村と連携し、多面的機能支払交付金等の情報発信や現地に出向き、活動組織と対象面積拡大を要請（多面的：1組織 1.9ha 増加、中山間：5市増加）。
- 農業用施設の長寿命化及び農村の防災対策の推進
 - 竜西一貫水路の水路橋等の耐震対策工事（飯田市 1施設 L=39m）及び竜東一貫水路の幹線水路の更新（豊丘村 流量計更新2か所）。
- 食材の移動販売や配食サービスなど中山間地域におけるビジネスモデルの検討
 - 管内で移動販売や配食事業を展開する10事業者について事業概要を整理。



【竜西一貫水路（宮ヶ洞水路橋）】

(6) 木曾地域 ～木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数 (45歳未満・計画期間の累計)	8人	11人	13人	10人
	定年等帰農者の数 (計画期間の累計)	6人	3人	3人	15人
2	御嶽はくさい出荷量	38.3万c/s	40万c/s	32.8万c/s	40万c/s
	御嶽はくさい出荷額	4億6千万円	5億3千万円	5億3千万円	5億3千万円
3	1戸当たり子牛出荷頭数	5.47頭	5.60頭	5.36頭 ※R1.9月確定	6.00頭
	販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	8品目	8品目	9品目
	米の1等米比率	63%	72%	81.2%	90%
4	GIすんきの製造量	(37.7t)※	42t	44t	50t
	6次産業による商品化数	7	8	8	12
5	野生鳥獣による農作物被害額	17,271千円	16,200千円	14,871千円	12,000千円
	荒廃農地の解消面積	22ha	40ha	8.5ha	40ha
	中山間地域農業直接支払事業による農地等保全活動面積	389ha	389ha	388ha	389ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業の活動面積	346ha	346ha	323ha	346ha
6	生産性を高める農地の条件整備	814ha	814ha	814ha	829ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2.4kw	2.4kw	2.4kw	90kw
	新たに観光資源として整備する農業施設数	—	—	1か所	2か所

※2016年にGI登録されたことを想定した場合の推定製造量

重点取組1：木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

○ 就農相談会等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進等

- 木曾地域就農プロジェクト推進協議会で、県外開催の就農相談会に参加(3回)、高校生への就農説明会、ハローワークの相談会で就農相談を実施。
- 木曾地域の就農情報を発信するため、就農促進PR動画・リーフレットを作成。



【新規就農者激励会】

○ 里親支援事業等を活用した新規就農者の育成

- 里親研修制度を活用して2人が研修を実施。
- 就農5年未満の3人を対象に、定期的に巡回指導し、基礎的な知識・技術の習得を支援。

○ 農業入門講座(基礎・実践)の開催による定年帰農等の支援

- 定年退職者等を対象に技術習得や仲間づくりを支援(27人参加、うち12人修了)。

○ 集落営農組織、作業受託組織の体制強化や法人化の支援

- 集落営農組織の新たな園芸品目導入を支援(1組織、新品目1)。
- 集落営農組織の体制強化へ向けた障害者施設との農福連携を実施(3組織)。

重点取組2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

- 意欲ある経営体(御嶽はくさい)の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり
 - 里親研修を修了した1人がはくさい農家として5月に新規就農。
- 御嶽はくさい農家の経営安定指導
 - 就農5年以下の2人を対象に巡回指導し技術や経営指導を実施。
- 御嶽はくさいの品質向上と適正生産及び代替品目の検討
 - 夏はくさいの適正な生産計画のため、代替品目としてスイートコーン・加工キャベツ・チンゲンサイを導入(55a)。
 - はくさいの移植栽培に対する技術支援を行い、作期を前進(2週間前進、取組3.4ha)。
- 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保
 - 就農5年以下の肉牛繁殖農家の飼育施設増設の計画を支援(2人)。
 - 和牛繁殖センター(大桑村)から37頭の子牛(1週～5か月齢)を飼育農家へ供給。
 - 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会で技術研修会(1回)、PRキャンペーンを実施(1か月実施 15事業所参加(取扱店))。
- 稲WCS、草地更新による自給飼料の増産
 - 稲WCS栽培者へ単収向上のための雑草対策指導(巡回指導会1回、栽培5.1ha)。

重点取組3：特色ある「稼げる」農業の推進

- 消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討
 - かぶ菜の生産安定のため、播種時期・施肥量の検討を行い栽培指針を改正。
- 農産物直売所、農産加工施設の経営改善と人材育成
 - 木祖村で新設される「農産物加工施設」の現場リーダー育成のため国の研修制度を利用した企業研修を実施(2人修了)。
 - 食品表示基準の一部改正(加工食品の原料原産地表示)の研修会を開催(32人出席)。
- 病虫害防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調製施設の機能強化による1等米比率向上
 - 米穀乾燥調製施設へ導入した色彩選別機(H29年度2か所)の本格稼働による被害粒・着色粒の効率的な除去。
 - 水稻カメムシ防除実態調査の実施(2か所、アンケート432人)。

重点取組4：木曾の本物を味わう食と食しかたの提供

- すんきブランド推進協議会による品質管理体制の整備
 - 生産工程管理記録(個票)の様式の改正及びファイルの電子化による記録者の負担軽減(国の承認11月)。
- 生産工程管理記録と適正表示の徹底、加工技術の向上
 - 生産工程管理業務規程に基づき、漬込み前研修(生産記録、適正表示方法の確認とHACCP研修(11月))、製造現場の巡回(10～12月)及び品質評価会(12月)を実施。
- GI制度を活用した、「すんき」のPR
 - 「おいしい信州ふードWEEK」(12月)期間中に、木曾町の「木曾ふるさと体験館」や、「すんき de 元気フェア」、木曾のそば推進協議会の「スタンプラリー」をPR。
 - 農水省主催の観桜会でのGI製品の試食を支援、各国大使や国際機関にPR(3月)。
- すんきの原料であるかぶ菜の品質向上・生産拡大
 - 南部町村でのリレー栽培(12月出荷)を支援し、原料を安定確保(取組面積46a)。
- 6次産業による商品化の推進
 - 権兵衛芋(やまのいも「げんこつ次郎」：カネコ種苗(株))を使ったスイーツ「gonbe」の発売開始のPR。

- 木曾ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化
 - 「木曾牛を食べようキャンペーン」(9月～10月)、「木曾のそば&すんきそばを食べようスタンプラリー」(12～3月)及び「そば切りの歴史と文化を学ぶ会 at 定勝寺」(3月)の開催による木曾の産物のPR。

重点取組5：住民参加による元気な村づくり

- 捕獲・防除・環境整備を組合せた野生鳥獣被害対策支援
 - 電気柵の機能診断を実施(2か所)、鳥獣害防止対策研修会・電気柵設置研修会開催(4回、53人)、サル被害対策チラシ配布(26寺院)、ポスター作成(200枚)。
- 荒廃農地解消の取組支援
 - 荒廃農地における新品目栽培の取組やモデルほ場設置(上松町えごま1ha、南木曾町里芋3a、木曾町小麦5a)。
- 中山間地域農業直接支払制度による農地等保全の取組支援とPR
 - 集落の協定活動である鳥獣対策・会計経理等への指導・助言の実施(5か所)。
- 多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR
 - 多面的機能支払事業により、地域の共同取組活動を実施(多面的機能支払：31組織)。



【鳥獣被害防止 電気柵設置研修会】

重点取組6：元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

- 中山間地のほ場・用水路・農道整備
 - 上松町(野尻)のほ場整備5.5haの工事を開始。
- 農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進及び技術的支援
 - 南木曾町(細野洞)の小水力発電施設32kwの建設を開始。
 - 上松町(吉野)の小水力発電施設58kwの設計に着手。
- 農業遺産を含む農業施設について、地域資源を観光素材とし活用するための説明板や遊歩道の整備
 - 久保洞水路橋(南木曾町)の調査、説明板等の整備を支援。
 - あやめ公園池(木祖村)の遊歩道等の計画検討を支援。



【農業遺産(久保洞水路)】

(7) 松本地域 ～豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数	28人	45人	26人	45人
	中核的経営体の数	1,725経営体	1,762経営体	1,879経営体	1,906経営体
	法人経営体の数	132経営体	142経営体	148経営体	155経営体
2	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	—	0か所	0か所	3か所
	農地基盤整備及び水田汎用化面積	126ha	145ha	144ha	184ha
	中核経営体への農地の集積率	47.8%	52%	47.9%	65%
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米、麦、大豆、そば)	329ha	544ha	554ha	738ha
	りんご高密度植栽培・新しい化栽培面積	75ha	88ha	87ha	150ha
	自給飼料の栽培面積	446ha	464ha	464ha	480ha
4	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	12施設	12施設	14施設
	おいしい信州ふードSHOP登録数	208施設	224施設	211施設	256施設
	学校給食における県産食材の利用割合	51.2%	52%	51.0%	54%
5	地域ぐるみで取組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	10,261ha	10,582ha	11,278ha
	野生鳥獣による農業被害の減少額	273万円/年	500万円/年	▲81万円/年	500万円/年
	農地等の安全確保面積	115ha	129ha	174ha	516ha

重点取組1：松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

- **新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援**
 - 里親研修生への巡回、青年等就農計画の作成を支援したほか、里親及び研修生の研修会を各1回実施。里親研修生6名が研修を終了し就農に向けて準備中。
 - 新規就農者の栽培・経営管理技術の向上を図るため、基礎、専門(作物、野菜)、経営管理別にアグリマスターセミナーを21回開催。
- **人・農地プランの推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援**
 - 担い手農業者の経営規模拡大や経営強化のため、人・農地プラン(42プラン)の実質化について市村等に説明を行ったほか、支援チームが23地区の懇談会に参加。
 - 青年農業者のプロジェクト活動に8名を選定し支援。青年農業者交流会を1回開催し、4名がプロジェクト活動、3名が意見発表を行い、各1名を県大会へ推薦。
- **地域農業を牽引する経営体や集落営農組織について法人化と経営力強化を支援**
 - 法人化を志向する認定農業者、集落営農組織の相談活動を進め、2戸を法人化。
 - 31年度の作付け計画検討のため、AGRI X NAGANOを活用した園芸品目との複合経営の試算を3組織で実施。



【青年農業者交流会】

重点取組2：農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

- 営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進
 - 担い手への農地集積や高収益作物への転換を誘導するため、補助事業を活用し18.3haの基盤整備を実施。
- 人・農地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等による中核経営体への農地利用の集積・集約を促進
 - 農地中間管理事業重点地区9地区で、支援チームによる支援を述べ27回実施。
- 荒廃農地の発生防止と再生を進め、ワイン用ぶどうなど需要のある作物生産での活用を推進
 - 補助事業を活用し、ワイン用ぶどう棚を205a整備するとともに、栽培者3名を対象に栽培期間に隔週で12回巡回指導。



【ワイン用ぶどう栽培】

重点取組3：消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立

- コシヒカリ等米の食味等品質向上対策の推進
 - 3市でコシヒカリのオリジナル発肥料の試験を実施し、12月に報告会を開催。
- りんご高密度植栽培・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援
 - モデルほ場2か所で調査を実施し、果樹技術員会議へ随時情報提供したほか、取りまとめた結果を2月に報告。
- レタス、すいか、ながいも、わさび等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
 - レタス根腐病発生状況調査を春作1回、夏作2回実施し、結果を関係者で共有したほか、栽培講習会で情報を提供。
 - すいかの適正玉肥大と収穫作業の省力化のため、9名のほ場で栽培密度・整枝法の見直しを実証し、10月に成績検討会を開催。
- ブライダル需要等ニーズに対応した花き生産の作柄安定と品質向上を支援
 - 秋出荷率を向上するため、トルコギキョウの短日処理による品質向上効果確認の試験ほ場を2か所設置したほか、トルコギキョウ、カーネーションの生産性向上のための巡回指導会を11回実施。
- 意欲ある畜産経営体を核とした地域ぐるみでの高収益型畜産の実現を支援
 - クラスター事業の取組を1地区で支援したほか、新たな活用や既存計画の目標達成のための検討会を3地区で実施。
- ICTや機械収穫など新技術の導入検討と普及
 - 耕うん同時畝立て播種機や県で開発中のラジコン式畦畔草刈り機の実演会の実施（3回）により、新技術の普及を推進。
- エコファーマーの認定や信州の環境にやさしい農産物認証等の取組の促進
 - 直売所2か所を対象に説明会や書類作成支援を実施し、エコファーマーの認定を推進。
- 農産物の安全・安心の徹底や経営効率の向上等に向けた、生産工程の管理や改善を推進
 - GAP認証志向団体1団体に対する情報提供のほか、GAP手法啓発の講習会を6回、環境保全型農業直接支払交付金を受けている者に対する講座を3回開催。
 - 認証農場に対して内部検証、認証更新、現地審査を6回実施したほか、認証志向農場を対象とした研修会に12回参加し支援。
- 意欲ある農業者や、農業者と加工事業者等とのマッチングによる6次産業化ビジネスへの取組を支援
 - 6次産業化志向者を対象としたマーケティングセミナーを1回開催したほか、相談会を1回開催、総合化事業計画認定者の個別相談会を11回開催。



【りんご新しい化栽培】

重点取組4：松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

- SHOPとの連携強化等「おいしい信州ふーど」の取組などによる農産物の魅力向上と活用の促進
 - 管内の11店舗の協力を得て、信州サーモンをテーマ食材とした信州フード松本WEEKを1回(32日間)開催。
- 学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進
 - 学校、保育所担当栄養士会に対して、県産食材利用のための情報交換を2回開催。
- 農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援
 - 消費者に食や農に関する理解を深めていただくためのセミナーを3グループで9回開催。
 - 子供や一般消費者の食への関心を高める加工体験講習会を14グループで実施。



【信州サーモン料理講習会】

重点取組5：風土豊かな松本地域の農山村の活性化

- 農業活性化施設の整備等による特産品の加工・販売や開発等の支援
 - 生坂村において県営中山間総合整備事業により活性化施設を建設し、9月にオープン。
- 直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援
 - 直接支払事業の活動組織を対象とした説明会を6回開催するとともに、年間を通じて相談窓口を設け活動を支援。
 - 中山間直払いに関して、活動の活性化を目的に6組織に対して検査・指導を実施。
- ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持
 - 県営農村地域防災減災事業、地すべり対策事業により、農業用ため池7か所の耐震補強と地すべり防止区域1地区で対策工事を実施し、ため池2か所と地すべり対策1か所が完了。



【改修されたため池】

(8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」がにつながる北アルプス山麓の農業・農村～

■ 達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	5人※	8人	7人	8人
	中核的経営体数	332経営体	341経営体	353経営体	378経営体
2	水稻の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	45ha	128ha	95ha
	信交酒545号(山恵錦)の栽培面積	0.5ha	13ha	12ha	35ha
	深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	4ha	4ha	5ha
3	ワイン用ぶどうの栽培面積	21.6ha	24ha	24.3ha	30ha
	加工・業務用野菜の栽培面積	12.2ha	13ha	15.9ha	20ha
4	地域特産物の栽培面積	1.1ha	2.4ha	2.1ha	6ha
	北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	109品	106品	129品
5	「おいしい信州ふード(風土)」SHOP登録数	81店舗	87店舗	85店舗	100店舗
	学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	45.3%	46.2%	47%
6	共同活動による農地等の保全面積(多面的機能支払+中山間直払)	3,743ha	3,804ha	3,814ha	3,959ha
	都市農村交流人口	25,222人	27,000人	22,731人	27,845人

※ 2012年～2016年の平均値

重点取組1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

○ 人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成

- 「人・農地プラン」の策定、見直し及び実践を支援(新規1プラン策定)。
- 里親研修生、研修修了者の技術力・経営力の向上を支援(個別指導、農業基礎講座4回、里親研修本年度修了3名)。

○ 経営管理能力の高い企業的感觉を持った経営体の育成

- 農業経営者総合サポート事業により経営改善を支援(12経営体)。
- JGAP認証取得を目指した生産工程管理の導入を支援(4経営体うち1経営体認証取得)。

○ 経営体を支える雇用等労力(農繁期等)の確保

- 労働力調整(援農)システムについて、農業者、索道事業者、**【若手水田農業経営者の研修会】**宿泊事業者を対象に雇用ニーズや就業実態等の調査・分析を実施。



重点取組2：新技術の活用、高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

○ 地域に適応した県オリジナル品種(ゆめしなの、風さやか、信交酒545号(山恵錦))の導入

- 信交酒545号(山恵錦)の地域適応性確認のための生育・品質調査(5か所)の実施と地域版栽培マニュアルの作成。

○ ICTを活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化技術の実証・導入

- 水田センサーを活用した水管理作業省力化の実証(2か所)。
- 生産工程管理システムを活用した作業能率最適化の検討(1か所)。

- 深水管理による酒米の品質向上及び契約栽培による経営安定
 - 酒米品質向上試験の実施（4か所）と生産者・酒蔵との検討会の開催（3回）。
 - 深水管理により生産した酒米で醸造した日本酒について、一般消費者へのPR及び評価調査の実施（2回）。
- 次代を見据えた農地の条件整備（区画拡大・用排水路埋設、自動給水栓設置等）の実施
 - 担い手の規模拡大を支援するための経営体育成基盤整備事業によるほ場整備に着手（5.0ha）、事業採択2地区、事業説明会の開催（大町市上原・松川村鼠穴・白馬村新田）。



【地元酒米による日本酒のPRと評価】

重点取組3：実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

- ワイン用ぶどう栽培農地の基盤整備と生産安定・高品質化
 - ぶどう栽培農地3.9haの造成（農地耕作条件改善事業）とワイン用ぶどう棚（産地パワーアップ事業）の導入支援（1.9ha）。
 - 病害虫防除等技術指導や生育情報の提供（3回）と2組織の活動を支援（ほ場巡回指導、研修会、視察研修）。
- アスパラガスの施設化による品質向上・生産安定と新規栽培者の確保・育成
 - 立茎管理や病害虫防除等栽培技術指導の実施（個別指導、講習会・研修会5回）とアスパラガスセミナーの開催（8回）。
- 水田複合経営を中心とした加工・業務用野菜の導入・生産拡大
 - ジュース用トマト、タマネギ、キャベツのモデルほ場の設置（3か所）と現地検討会の開催（2回）。
 - 園芸作物導入経過等の聞き取り調査（6経営体）と課題整理。



【第4期アスパラガスセミナー現地講習会】

重点取組4：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（ウド、クレソンニンニク等）の生産拡大及びブランド認定への誘導
 - クレソン栽培モデルほ場の設置（1か所）と現地検討会の開催（3回）及び販路に係る情報交換会の開催（4回）。
 - ニンニク生産安定のための講習会の開催（3回）と加工品開発に係る検討の実施。
 - 山ウドの収穫・出荷講習会の開催と病害虫防除に関する現地調査を実施。
- 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとしての活用
 - 食品表示に関する研修会の開催（1回）。
 - 銀座NAGANO等での物産展の開催（5回）。
 - 「北アルプス山麓ブランドB級グルメ」の開発支援（各市町村1品）。
- 地域銘柄豚等畜産の振興
 - 豚コレラ感染防止対策の推進と防疫体制の見直し。
- 稼ぐ6次産業化ビジネスの取組みの掘り起こしと販売促進
 - プランナーと連携した6次産業化事業計画の策定（1事業者）及び同計画目標の達成に向けた支援。



【クレソンの試作ほ場にて現地検討会】

重点取組5：多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- 宿泊施設等における地元農産物の利活用促進と直売所を核とした地元農産物供給体制の構築
 - 需給調査(1回)、生産者と実需者との情報交換会の開催(2回)。
 - ニーズに即した生産計画策定支援と生産技術の指導。
 - 野菜の地域内流通や学校給食利用に向けたPRの実施(12回)と白ネギの利用促進。
- 農家民宿や農作業体験等が提供できる農家の育成等受入体制の整備
 - 受入農家拡大のため農家民宿説明会の開催(1回)。
 - 農家民宿推進と体験プログラムの充実に向けた検討会の開催(1回)。
- 食文化の伝承と継続の推進
 - 「食育ひろば(大北地域食育フォーラム)」の開催(1回)。
 - 女性農業者による食文化の伝承や食育活動を支援(2回)。



【宿泊事業者対象の産地見学(大町市)】

重点取組6：暮らしの場としての農村の振興

- 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援
 - 農村集落における地域共同活動等への取組を支援(多面的機能支払事業 3,600ha、中山間地域農業直接支払事業 607ha、重複 393ha)。
- 集落ぐるみで行う野生鳥獣被害対策への支援
 - 鳥獣被害防止総合対策交付金の活用による総合的な取組を支援(侵入防止柵設置延長 6.4km)。
- 農業水利施設の長寿命化対策により、農業用水の安定供給を図り水田営農を支援
 - 長野県農業水利施設等保全管理会議地域部会(1回)、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)作成研修会(1回)の実施と基幹水利施設(2か所)の個別施設計画の作成。

(9) 長野地域 ～未来に夢を！次代へつなごう食と農、地域で築こう元気な農村～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹の新規栽培者数 (45歳未満、単年度)	32人	32人	27人	32人
	定年帰農等新規就農者数 (45歳以上65歳未満、単年度)	4人	8人	7人	8人
2	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,260ha	1,240ha	1,480ha
	りんご高密度植・新わい化の栽培面積	82ha	92ha	96ha	110ha
	生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	32ha	104ha	414ha
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米・麦・大豆・そば)	593ha	644ha	582ha	762ha
	農業用水を安定供給する重要な用排水施設整備箇所数	一か所	2か所	2か所	5か所
4	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	49%	48.2%	51%
	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	20億円	21億円	25億円	26億円
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,056ha	4,549ha	4,976ha	5,073ha
	野生鳥獣による農作物被害額	1億1,300万円	1億530万円	9,553万円	9,000万円
6	小水力発電の整備箇所数	2か所	2か所	2か所	3か所
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	696ha	917ha	1,958ha

重点取組1：産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

- 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援
 - 就農相談会を長野市で開催(1回)するほか、県外の都市部各地(6か所)で開催し、担い手を誘致(相談数77件)。
 - 新規就農里親研修を15名が実施し、平成30年度に11名が新規就農。
 - 農業次世代人材投資事業(準備型)に係る受給希望者を支援(新規31名、継続9名)。
 - 新規就農者等を対象にニューファーマー講座による作物別のセミナーを開催し、基礎知識の習得を支援(3セミナー、延べ13回55名参加)。
 - 新規就農者等を対象に複式農業簿記講座を開催し、パソコン簿記記帳の習得を支援(5回、延べ57名参加)。
 - ICTを活用した高品質・早期多収技術の短期習得講座「りんご新わい化栽培(高密度植等)実践道場」(講座9回)、「ぶどう短梢無核栽培実践道場」(講座14回)による果樹担い手層の強化育成。



【ICT実践道場】

重点取組 2：新品種・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

○ 省力的で収益性の高い果樹栽培の推進

- 果樹経営支援対策事業を活用した県オリジナル品種の導入とりんご新わい化栽培・高密度栽培への転換を支援。
- りんごオリジナル品種栽培講習会（5会場）、ナガノパープル講習会（1会場）を開催し、収益性の高い果樹栽培の定着を推進。
- りんご半わい化栽培6園地の樹体調査と収量調査を実施し、講習会等で農家に情報提供。また、りんご半わい化栽培の普及に向け、事例集を作成し配布（6,000部）。
- シャインマスカットの長期販売による販売額増加を図るため、産地パワーアップ事業による長期出荷用冷蔵庫（4台）の導入を支援。
- もも若木の凍害による枯死防止対策のため、凍害発生ほ場の土壌調査（4か所）、排水性等の枯死要因を確認。また、凍害の防止啓発チラシ及び軽減リーフレットを作成し配布。

○ 畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備

- 果樹を計画的、安定的に生産し、稼げる果樹経営に向け、県営畑地帯総合土地改良事業等により、管水路、揚水機場などの更新整備を実施（川田長原地区、豊野2期地区〔長野市〕、松北地区〔小布施町〕、日滝原地区〔須坂市〕）。
- 果樹団地の再生整備による高生産性団地の形成に向け、農地中間管理機構等と連携して農地中間管理権を設定し、国へ事業採択申請を実施（綿内東町地区〔長野市〕）。

○ 果物の魅力発信と新商品開発の取組支援

- 果物の地域内消費拡大に向けた情報発信イベント「ながの果物語り Sweets buffet」を10月31日にホテルメトロポリタン長野にて初開催（出展20社、参加者200名）。
- 信州アフターデスティネーションキャンペーン等を通じてJR長野駅を訪れた観光客等をターゲットに、市町村とともに旬の果物PR及び観光案内を実施（4回6品目）。
- 長野地域の多様な種類、高い品質の果物等を紹介するイメージ動画を製作（4本）。



【Sweet buffet の開催】

重点取組 3：地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

○ 産地づくりに資する基幹的土地改良施設の整備と農地の条件整備

- 農業生産性の向上や農地集積・集約化を促進するため、経営体育成基盤整備事業により担い手や地域の意向を踏まえ農業用排水施設の整備を実施（仁之倉地区・穂波地区〔信濃町〕）。
- 農業用水の安定供給による農産物の安定生産と品質確保に向け、県営かんがい排水事業により幹線用水路や揚水機場など基幹的農業水利施設の整備を実施（小布施地区〔小布施町〕、善光寺平地区〔長野市〕、芋川地区〔飯綱町〕）。
- 農産物輸送の効率化や農産物の品質確保に向け、県営農道整備事業により基幹的農道の整備を実施（上水内北部地区・信濃幹線地区〔長野市、飯綱町、信濃町〕、須高地区〔須坂市、小布施町〕）。

重点取組 4：地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

- 6次産業化等により経営強化を目指す農業者の取組支援
- 6次産業化、農商工連携を目指す農業者等からの相談に対し、専門家派遣やアドバイスを行い、事業化を推進（相談活動 34 回、対象 22 事業者）。
- 新規就農者や担い手農家を対象に商品開発能力向上研修を開催し、企画力向上を支援（1 回、70 名参加）。

重点取組 5：皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

- 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティへの支援
- 多面的機能支払い交付金の適切な実施のため、事業制度・事務研修会を開催（4 回）。また、各活動組織への事業制度説明（5 回）及び指導（30 組）を実施。
- 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援
- 集落における野生鳥獣被害防止に係る活動を支援（研修会等開催 4 市町村、延べ 19 回）したほか、ニホンジカ生息地域の実態調査を実施（長野市大岡、信濃町）。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵の設置を支援（2 市町 4 地区、設置延長 5,273m）。

重点取組 6：活力に満ち安全安心な農村づくり

- 農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進
- 近年頻発している豪雨災害に対応するため、排水機場の改修を実施（千曲川沿岸牛島地区・千曲川沿岸篠ノ井地区・千曲川沿岸塩崎地区[長野市]）。
- 都市化が急速に進み、幹線用排水路への雨水の流入量が増大することによる溢水被害を防止するため、幹線用排水路の改修を実施（長野 4 期地区[長野市]、埴科 6 期地区[千曲市]）。
- 地すべり施設の整備やため池等の安全対策の推進
- 老朽化した地すべり防止施設を計画的に補修・更新していくため、地すべり防止区域毎 14 地区で長寿命化計画を策定。
- 地すべり防止区域において水抜きボーリングや排水路等の地すべり対策工事を実施（天間芦沢地区・上河地区・塩本地区・松葉地区[長野市]）。
- H30 年 7 月の西日本豪雨災害における、ため池の決壊による被害を受け、市町村及びため池管理者と連携し、管内 312 ため池の緊急点検を実施。
- ため池に決壊の恐れがある場合に、地域住民が安全かつ迅速に避難行動するための資料として、長野市、須坂市、千曲市、飯綱町で「ため池ハザードマップ」を作成。

(10) 北信地域 ～ 北信州 つなぎ育む 人・食・農 ～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満)	34人/年	36人/年	43人/年	36人/年
	中核的経営体数	1,226経営体	1,241経営体	1,232経営体	1,301経営体
2	良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	614ha	527ha	650ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	288ha	292ha	460ha
3	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	105ha	103ha	135ha
	シャクヤクの栽培面積	53ha	56.5ha	52.7ha	60ha
4	基幹水利施設(重要構造物)の整備箇所数	— 箇所	1箇所	1箇所	13箇所
	畑地かんがい施設整備(再整備)面積	— ha	20ha	32ha	200ha
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	91店舗	98店舗	98店舗	112店舗
	農産物直売所の販売額	15.6億円	16.4億円	17.3億円	17億円
6	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,531ha	3,933ha	3,639ha
	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	— 箇所	1箇所	0箇所	2箇所

重点取組1：経営向上をめざす優れた担い手の育成

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
 - 里親研修制度(3名)・農業次世代人材投資事業(準備型4名、経営開始型5市町村(28名))、経営シミュレーションに照らしたフォローアップ(20名)などにより、新規就農者を支援。
 - 担い手育成のため、北信州農業道場の品目別(りんご・アスパラガス)2コース(修了生20名)、選択4講座(受講生延べ194名)や「北信州農村女性のつどい」(参加者171名)を開催。
- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
 - リーダー農業者育成のため、農業経営士・農業士等の組織活動(懇談会・交流会等)を支援。
 - 農業経営者総合サポート支援チームにより、重点指導農業者(12名)に対し課題に応じた支援と経営勉強会を開催(2回)。
- 多様な雇用労力の安定的確保
 - 農福連携による障がい者雇用企業(2社)の野菜類の栽培管理等を指導・助言。
 - 果樹労力補完の仕組づくりのため、山ノ内町と連携しボランティア事業「プチ援農」を開催(2回、58名)。
- 農地の利用集積(農地中間管理事業の活用)による規模拡大の促進
 - 人・農地プランの見直しを支援し、農地中間管理事業による農地集積(57.7ha)に合わせて、経営体育成支援事業等により、農業機械・施設等の導入を支援(6経営体)。



【プチ援農(りんご葉摘み作業)】

重点取組2：米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
 - 良食味米の生産安定を図る栽培講習会を開催(20回)。また、1等米比率向上のための斑点米カメムシ対策・指導の実施や、業務用米(あきだわら)・酒米(金紋錦・山恵錦)の生産安定・品質向上に向けた実証ほの設置(各3か所)と指導会(3回)・検討会(2回)を開催。
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
 - りんご「シナノリップ」の夏季管理指導会(1回)・冬期仕立て講習会(2回)ぶどう「ナガノパープル」・「シャインマスカット」の講習会(7回)、ぶどう「クイーンルージュ®」の品種検討会(1回)などにより早期産地化・栽培技術の向上を支援。
 - 産地パワーアップ事業等により果樹棚・冷蔵庫等を導入(15.1ha、11台)。



【クイーンルージュ®品種検討会】

- きのこ経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援
 - JGAP取得に向けた研修会の開催(1回)やロス率低減対策のための現地調査(11回)を実施。
 - 使用済み培地のバイオマス資源等としての利活用推進のため、資源化技術セミナー(1回)を開催。

重点取組3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

- アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・キュウリ等）を拡大
 - アスパラガスの生産量回復のため、プロジェクトとして長期どり・雨よけ施設・排水対策・土壌病害対策に関する技術実証ほを設置(5か所)し、研修会等を開催(3回)。また、信州農業生産力強化対策事業により施設化等(雨よけ27棟、苗導入33.7a)を支援。
- シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒベリカム等）を拡大
 - 品種の多様化に向けた展示ほ場設置(1か所)や、早期出荷のための施設化(雨よけ9棟)を支援。
- 地域ブランドである畜産物の安定生産を支援
 - 中核となる畜産法人の経営指導を関係機関と連携して実施(12回)。
 - 高病原性鳥インフルエンザの防疫演習(1回)を実施するとともに、豚コレラ対策として、養豚農家の電柵設置を支援(1か所)。



【防疫演習】

重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

- 基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新
 - 基幹水利施設の長寿命化を図るため、八ヶ郷地区（中野市）の弁類補修工事、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）で余水吐補修工事を実施。
 - 重要構造物の重点的な整備に向け、大沼池地区（山ノ内町）の取水トンネル、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）のダム余水吐の整備工事に着手し、中野地区（中野市）の揚水機場のポンプ補修工事の実施。
- 畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新
 - 横手畔ノ上地区（山ノ内町）の電動弁改修工事を進め、中野西部地区（中野市）は、更新事業計画を策定したうえ、揚水機場のポンプ更新工事に着手。



【中野揚水機場のポンプ補修】

重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- 「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信
 - 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふード」SHOPの登録を推進。
- 飲食店・宿泊・学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進
 - 関係機関団体と一体となって、飲食店等における地元食材を活用した料理フェア、北信州アスパラフェア2018(参加33店)、北信州きのこ夏フェア2018(参加26店)を開催するとともに、学校給食の調理関係者を対象にきのこ夏セミナーを開催(1回)。
- 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援
 - 直売所出荷者への栽培講習会(3回)、GAPの取組推進(4組織)、適正な農薬肥料の使用と食品表示を指導(3件)。
- 農業者と2次・3次事業者が連携した6次産業化等による農産物の付加価値化を支援
 - 6次産業化に向けた相談に応じ、総合化事業計画策定(3件)と認定事業者の事業化を支援(1件)。



【きのこ夏セミナー】

重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

- **農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援**
 - 多面的機能支払事業の拡大に向け、中野市・飯山市・木島平村で新規取組を開始(計84ha)。また、事務手続きや全国事例等の紹介などの研修会(2回)を実施し、地域ぐるみの活動を支援。
 - 中山間地域等直接支払事業における取組面積の拡大(8ha)など、農業生産活動を支援(115集落協定、1,309ha)。
- **中山間地に立地する農村の保全(ため池・地すべり防止施設・水路の保全)**
 - ため池(永田地区)の耐震対策計画に着手し、堤体盛土の調査と基本設計を実施。また、管内西部に立地する中野市豊田の水上池の耐震工事を実施。
 - 地すべり防止区域内の安全性を確保するため施設の老朽度を調査し、間方・太田入地区及び郷露・柳久保地区の長寿命化計画を策定。
- **荒廃農地の発生防止や再生・活用と野生鳥獣対策を支援**
 - 農地の有効利用を図るため、農地利用最適化交付金により農業委員会の活動を支援。また、荒廃農地等利活用促進交付金により荒廃農地の再生活用の取組(39.2a)を支援。
 - ハクビシン対策モデル展示ほの設置(1か所)のほか、国庫交付金等による侵入防止柵整備(660m)や集落ぐるみの被害防止のための研修会を開催(1回)。
- **農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進**
 - 令和元年度に、長野地域と連携し北信地域の広域的な農業遺産(ため池)のPR活動を行うため、関係市町村と連絡調整を実施。



【地域ぐるみの植栽作業】

第5章

重点的に取り組む事項の取組実績

1 経営のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年度)
中核的経営体数 (トップランナー数)	8,998 経営体 (1,315 経営体)	9,707 経営体 (—)	10,000 経営体 (1,500 経営体)
法人経営体数及びその常雇用者数	958 経営体 (6,420)	1,001 経営体 (集計中)	1,080 経営体 (7,170)
国際水準GAP認証の取得件数	14 件	28 件	42 件

(1) 信州農業の魅力発信 (魅せる)

- ▶ 若者のあこがれとなる「かっこいい！稼げる！感動を与える！」の新3Kを実践する県下の農業トップランナー11経営体（うち2経営体は農業女子）を紹介するPR動画を作成し、YouTubeへの公開や就農相談会等での発信を行うとともに、信州農業の魅力を紹介する特別番組「農業っておもしろい！～モリタク注目！ 信州の若手農家たち～」を県内民放で放送するなど、雑誌の特集等も活用して広く情報を発信。
また、農業トップランナーの魅力を伝える「中高生のための就農ガイドブック」を作成（10,000部）し、農業高校等に配付するとともに、就農相談会等でPRを実施。

(2) 将来の担い手の育成等 (育てる)

- ▶ 県内で活躍する青年農業者を農業高校に派遣して農業をPRする出前講座（農業の魅力発見セミナー10校、630名）や農家での体験研修（緑の学園研修4校47名が35戸の農家で研修）を実施し、農業に対する理解を深めてもらいながら、農業が職業として選択される環境づくりを推進。
- ▶ 農業高校生の進路ガイダンス、文化祭（6校）や企業説明会（南信州地域1回）に出向いて就農ブースを出展し、学生に対して直接、農業の魅力を発信するとともに、親元就農だけでなく雇用就農など多様な就農スタイルを紹介し、就農意欲を喚起。



【更級農業高校での実施風景】



【上伊那農業高校での実施風景】

- ▶ 県農業大学校の学生のみならず、新たに農業高校や八ヶ岳中央農業実践大学校にも参加範囲を拡大した農業法人合同説明会の開催により、農業法人における雇用人材確保を後押し（農業法人 20 社出展、農大生 80 人、農業高校生 20 人、八ヶ岳中央農業実践大学校 9 人が参加）。

- 農業女子（県内の若手女性農業者）の経営発展に向けて、県内外で信州産農産物を販売・PRするマルシェ等の企画・実践の取組を支援（9団体、47名）。
- 先駆的な農業経営者などによるブランディングや経営のノウハウに関するセミナーを実施し、女性農業経営者としてのスキルアップを推進（2回、参加者61名）。

（3）経営発展支援（応援する）

○ 経営力・経営基盤の拡充

- 最先端技術の導入や自らの経営改善に取り組み、稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナーの更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得を推進（3回、参加者68名）。
- 「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携による活動方針（5者合意）」に基づき、JAグループ等との連携強化により農地中間管理事業での集積を推進。（借入実績794.7ha、前年対比136.0%）。
また、農地整備事業との連携（6地区、83.6ha）や市町村等との連携による中山間地域農地集積加速化支援事業（5地区、53.4ha）等の実施により集積・集約化を推進。

○ 雇用人材の確保

- 県内農業法人における雇用就業を促進するため、東京・大阪・名古屋で開催される就農相談会に長野県農業法人協会と合同でブースを出展（3回、相談者17組）。
- 障がい者の農業分野での就労による労働力確保に向け、県健康福祉部と連携し福祉事業所と農業経営体とのマッチングを推進（マッチング数：51件）。
- 農業に参加を希望する企業、地域の担い手不足や遊休農地の解消等を図る企業参入を求めている市町村等を対象として、企業の農業参入セミナーを開催（1回、参加者55名）。
- 農業労働力補完体制を検討するため、援農支援の事例紹介を含めた労働力補完研修会を開催（1回、参加者57名）。
- 外国人技能実習生の県下における実習状況を調査するとともに、農業支援外国人材の活用に向け、JA等と連携した労働力支援センターの設立準備を推進。

○ GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）

- GAP指導者を養成するとともに国際水準GAPの取組を推進するため、JGAP指導員基礎研修や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催。
- GAPの理解を深めてもらうとともに、GAPの普及を推進するために、生産者、実需者及び消費者を対象としたGAPフォーラムを開催。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産食材の供給や輸出の拡大を図るため、国際水準GAP実践拡大事業等によりGAPコンサルタントの導入や認証取得を支援（6件）。

○ トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善

- 製造業で行われている現場改善や経営改善の取組を農業分野に導入するため、トヨタ式カイゼン手法をモデル法人で実践するとともに、農業経営者等を参集してカイゼンフォーラムを開催。
- トヨタ式カイゼン手法を普及指導の現場に生かすため、普及指導員の研修を実施。

2 生産のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年)
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	2 (試作機)	9

(1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

- ▶ 労働力不足の解消、経営改善につながるレタスの自動収穫機の開発を目指し、大学や民間企業との連携により研究を進め、高度収穫ロボットと1条収穫機の試作機を製作。
- ▶ 野菜花き試験場内ほ場において、レタス収穫機（試作機）の性能評価試験を行い、改良・調整を推進。
- ▶ 軽トラックに楽に搭載でき、女性や高齢者にも使いやすい安全性の高い無線操縦型畦畔草刈機の開発をめざし、大学や民間企業との連携により研究を進め、2種類の試作機を製作。
- ▶ 現地水田畦畔において、試作機の性能評価試験を行うとともに、国研究機関による、市販化に向けた安全性に関する助言を受けた。



【開発中のレタス収穫機（試作機）】



【開発中の畦畔除草管理機（試作機）】

- ▶ 研究成果のPR及び生産者や現地指導者の意見を求めるため、現地及び野菜花き試験場においてレタス収穫機（試作機）の実演会を開催。
- ▶ 農機具メーカーやJA全農長野等の専門家の評価を受けるため、水田畦畔除草管理機（試作機）の現地実証試験を現地において開催し、実用化に向けたPRを実施。

(2) 信州型イリゲーションシステムの導入による生産性の向上

- ▶ 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入を促進するため、農業関係試験場や農業改良普及センター等と連携して、実証展示ほ場の設置を検討。
- ▶ 導入効果の高い地域を概定するため、既存の土質調査結果の収集や現地における追加調査を実施。

- 自動給水栓の導入による用水管理の省力化を図るため、農業・食料産業技術総合研究機構と連携して、水田の区画整理や農業用水路の改修を計画している地域において説明会を開催。
- 農業用水路をパイプライン化している地区において、「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置。



【実証展示ほ場の設置】



【ICTを活用した自動給水栓】

3 マーケティングのイノベーション

ア 園芸県長野の振興

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2018年度)	目標 (2022年度)
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,191ha	2,826ha

(1) オリジナル品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

○ “種なし・皮ごと” ぶどうのブランド力を強化

- 「クイーンルージュ®」の早期産地形成と各地における果実品質を確認するため、栽培実証ほを設置。生産者向けの品種検討会を開催するとともに、栽培マニュアルを作成し、配布。
- 県産無核ぶどうの市場評価をさらに高めるために、ぶどう「シャインマスカット」と「ナガノパール」の生育上の課題に対する栽培技術対策等の研修会を開催するとともに、「シャインマスカット」の栽培優良事例をとりまとめ、栽培マニュアルを改訂して生産者へ配布。

○ “夏りんご” の導入による県産りんごのフルラインナップ化

- 既存のりんごに先駆けて出荷となる夏りんご「シナノリップ」の市場初出荷に併せ、優れた食味や着色等をPRするため、大田市場において生産者団体と一体となったトップセールスを8月に実施。
- 品質向上と適期収穫に向け、啓発用のリーフレット等を作成するとともに、生産者を対象とした研修会を7月に開催。

○ 高級すももの新ブランドを確立

- 市場初出荷となった高級すもも「商標名：麗玉」の優れた食味や、大玉といった希少性等の特徴を消費者等にPRするため、首都圏の百貨店において生産者団体と一体となってトップセールスを9月に実施。

(2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

○ 新たな消費ニーズの創出で葉野菜産地を強化

- 加工・業務用レタス及びキャベツの省力生産の実現に向けた、収穫機の現地検討会を開催し、普及に向けた課題検討を実施。
- ケール「ハイパール」の増収を目指し、栽培上の課題と対策の検討や、現地ほ場視察を行う栽培技術研修会を開催。優良事例の発表等を通じて、より一層の収量向上を図るための生産者大会を開催。

○ 養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除等先端技術で生産を強化

- 果菜類の養液栽培技術「ハンモックベンチ吸い戻し式」とその他方式を含む現地導入事例の情報交換を行う果菜類養液栽培検討会を開催するとともに、夏秋いちごのUV-B等の活用による病害虫対策研修会を開催。

○ 地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大

- アスパラガスの課題解決のため、夏芽管理の外部委託による新たな労力補完モデルを実証(1団体)。

イ 信州農産物等の輸出拡大

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年度)
県産農産物等の輸出額	5.6 億円	12.2 億円	20 億円

(1) 輸出货量拡大に向けた取組強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港に2名、シンガポールに1名配置し、海外における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者の支援等を実施。
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催。

(2) 有望な輸入事業者との取引拡大

- 有望な輸入事業者と県内事業者との信頼関係の構築のため、長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、輸入事業者を長野県に招へいし、産地視察及び商談を実施（3ヵ国 3事業者）。

(3) 輸出環境課題への対応

- 輸出対象国毎の輸出条件に的確に対応するため、タイの植物検疫官による現地査察に対応（9月）するとともに、台湾向け青果物の栽培園地及び選果こん包施設の登録及び選果責任者等の研修を実施（2回 6月：りんご、なし 3月：もも、すもも）。
- 鮮度保持輸送試験として、タイ向けの青果物輸出について、船便による輸送中に生じる品質劣化を防ぐための、鮮度保持資材の効果の検証を実施（対象品目：もも、ぶどう、りんご）。

(4) 県内食品産業や観光との連携

- （財）長野県中小企業振興センターと連携し、タイにおいて「長寿世界一NAGANOの食」PRイベントを開催（開催日：H31. 1. 17～28 開催場所：バンコク市内「サイアムパラゴン」）。
- ABC Cooking Studio と連携し、香港において県産農産物を使用した料理教室を開催し、県産農産物の認知向上と消費拡大を推進（H31. 10. 1～31 香港の全3スタジオで全51講座実施 181名が受講）。
- ABC Cooking Studio 香港の人気講師を長野県に招へいして、果樹園や観光地を訪問した様子を収めた長野県PR動画を作成し、香港の全3スタジオのデジタルサイネージ等で放映するなど、「長野県」をPR（全3スタジオでの再生回数 2,160回以上 Facebook 上での再生回数:4,275回以上）。

ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年度)
県が主催する商談会における成約件数	208 件	287 件	350 件

(1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

- 県内食品産業を対象に県産農産物の利用実態及び利用拡大の意向調査を実施（平成 30 年 10 月～11 月に実施。130 社（10 業種）より回答）。
- 約 6 割の食品企業が「県産農産物の利用を増やしたい」、また、今後増やしたい県産農産物は「果実・野菜（びん缶）」と回答。

(2) 信州農畜産物の高機能性に着目した新たな需要の創出

- ナガノパープルの更なるブランド化に向け、機能性成分の分析を実施。
- 「青果物等の機能性表示食品制度等活用研修会」の開催（参加者 80 名）。

(3) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

- 地域資源を活用した新商品の生産体制を強化するため、食料産業・6次産業化交付金（整備事業）による食品企業への支援を実施。
- 食品加工事業者と連携し、新商品開発や委託加工の手法、販売環境等について習得する 6 次産業化マッチングセミナーを実施。

4 農村の活性化

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2018年度)	目標 (2022年度)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	40,827 h a	45,366 h a	49,800 h a
都市農村交流人口	624,909 人/年	622,925 人/年	690,000 人/年
新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	6 か所	25 か所

(1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

- 県内各地の風土にあった特産品を活用して地域活性化を図るため、りんごやぶどうをはじめ、えごま、わさび、茶などの商品開発、流通販売戦略の策定、生産量増加、品質向上などに取り組む地域・組織を市町村やJAと連携して支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業取組18地区）。
- 地域の鳥獣被害防止対策のため、ワナの見回り労力の軽減に向けて、低電力・低コスト通信技術を活用した「くくりワナセンサー」の開発を行う市町村の取組を支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業取組1市）。
- 都市農村交流活動による地域の活性化を図るため、特産品を活用したオーナー制度や遊休農地を活用した農作業体験等を実施する集落の取組を支援（農村活力創出支援事業取組8地区）。

(2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

- 竜西一貫水路の「毛賀沢水路橋（飯田市）」において、眺望を遮る竹木の伐採や案内看板の設置など観光客を受け入れるための条件を整備。



【整備前の状況】

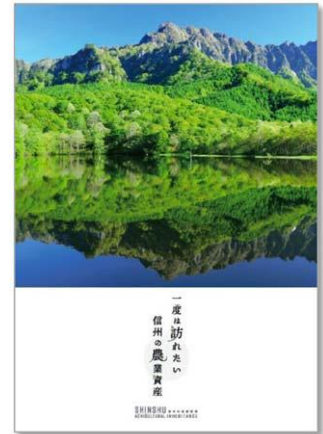


【竹林の伐採】



【案内看板の設置】

- 疏水、ため池、棚田を新たな観光資源としても活用するため、長野県旅行商品造成商談会（東京、大阪、名古屋、金沢、富山会場）において、観光企画「信州の農業資産を巡る旅」のモデルコースを旅行会社へ提案。
- 県内外から信州の農業資産を訪れてもらうため、信州の農業資産の魅力を、「偉人を訪ねる」「四季の彩りを巡る」「物語を辿る」「技術・工夫を学ぶ」「棚田を楽しむ」の5つのテーマで紹介した冊子「一度は訪れたい信州の農業資産」を作成・配布（18,000部）。



【信州の農業資産PR冊子
「一度は訪れたい信州の農業資産」】

- 世界かんがい施設遺産である「拾ヶ堰（安曇野市）」において、首都圏の方を対象としたモニターツアーを実施。
- ちの観光まちづくり推進機構と地元の住民組織である笹原観光まちづくり協議会が主催した、農業資産「御射鹿池見学バスツアー」の開催を支援（4回開催）。



【御射鹿池見学バスツアー】

- 土地改良区関係者や観光を専攻する大学生、諏訪地域で観光関連の仕事に携わる方を対象として、世界かんがい施設遺産に登録された滝之湯堰・大河原堰の様々な施設等を巡るモデルツアーを開催。



【円筒分水工の仕組みを学ぶ参加者】

- 棚田への関心をもち、その保全活動への参加を促すため、「信州棚田カード」を作成しスタンプラリーを開催。
- 日本の棚田百選に選定されている棚田において、田植えや稲刈りなど体験イベントの開催を支援。



【信州棚田カード】

參考資料

平成30年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

全国表彰

※ 敬称は省略させていただきました

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
第48回日本農業賞	大賞	みなみ信州農業協同組合柿部会	飯田市	集団組織の部
第78回中日農業賞	農林水産大臣賞	新井 康寛	中野市	
農山漁村女性活躍表彰	農林水産省経営局長賞	有限会社ティーエムしろうま農場	白馬村	女性活躍法人部門
ディスカバー農山漁村(むら)の宝	優良事例	(公財)生坂村農業公社	生坂村	
関東農政局ディスカバー農山漁村(むら)の宝	優良事例	伊折農業生産組合	小谷村	
第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業	農林水産省農村振興局長賞	(株)ファームかずと	信濃町	
第58回全国青年農業者会議青年農業者の意見発表の表彰	農林水産省経営局長賞	山口 雅輝	駒ヶ根市	
平成30年度農事功績表彰	緑白綬有功章	飯塚 芳幸	上田市	
2018年度鳥獣被害対策優良活動表彰	農林水産大臣賞	川島区有害鳥獣対策委員会	辰野町	
平成30年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール	農林水産省関東農政局長賞	河西 穂高	松本市	有機農業・環境保全型農業部門
		株式会社 むぎわらぼうし	松本市	GAP部門

県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
平成30年度知事表彰	知事表彰	澁谷 宣吉	駒ヶ根市	産業功労者
		北原 幸彦	伊那市	産業功労者
		五味 徳雄	茅野市	産業功労者
		西尾 禮子	木曾町	産業功労者
		足立 輝治	長野市	産業功労者
		農事組合法人 山室	伊那市	産業功労者
遊休農地活用功績者表彰	知事表彰	明科地域の農業を守る会	安曇野市	
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	小林 守正	佐久穂町	
		農業生産法人 榊今井恵みの里	松本市	
		内鎌のかんぴょうを守る会	池田町	
		高山村ワインぶどう研究会	高山村	

県域行事（品評会等賞状）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品	
		氏名	市町村名等		
【農林水産祭参加行事】					
第51回うまいくだものコンクール	農林水産大臣賞	柳澤 淳	立科町	りんご (シナノスイート)	
		竹前陽平	須坂市	ぶどう (ナガノパープル)	
	農林水産省生産局長賞	古幡豊和	山ノ内町	りんご (シナノスイート)	
		加藤 明	飯田市	ぶどう (シャインマスカット)	
	長野県知事賞		岩城 光好	須坂市	ぶどう (ナガノパープル)
			山崎佐斗志	須坂市	ぶどう (シャインマスカット)
飯嶋明生			東御市	りんご (シナノスイート)	
第41回信州きのご祭り 長野県きのご品評会	農林水産大臣賞	(有)マルヨ	中野市	えのきたけ	
		鶴田 直満	小布施町	ぶなしめじ	
	林野庁長官賞		海野 昌博	中野市	えのきたけ
			水上 積善	駒ヶ根市	生しいたけ
			池上 達雄	木曾町	乾しいたけ
			嘉部 孝之	木島平村	なめこ
			涌井 正弘	中野市	ぶなしめじ
	農林水産省関東農政局長賞		芋川 一浩	中野市	えのきたけ
			布施谷 壮仙	山ノ内町	ぶなしめじ
	長野県知事賞		樋口 桂子	中野市	えのきたけ
			赤羽 潔	伊那市	生しいたけ
			水上 登喜子	駒ヶ根市	乾しいたけ
			榎みらい	木島平村	なめこ
			榎山本	飯田市	ぶなしめじ
	第50回 信州フラワーショー	農林水産大臣賞	田中 学	JA信州諏訪	輪ギク
酒井 弘道			JA上伊那	アルストロメリア	
農林水産省生産局長賞			(有)末広農園	JA上伊那	アルストロメリア
			小池 直志	JA信州諏訪	カーネーション
			唐澤 勲	JA上伊那	アルストロメリア
農林水産省関東農政局長賞			名取 靖	JA信州諏訪	カーネーション
			名取 照雄	JA信州諏訪	輪ギク
			上原 亮一	JA信州諏訪	アネモネ

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第50回 信州フラワーショー	長野県知事賞	唐澤 勲	JA上伊那	アルストロメリア
		中原 睦男	JA上伊那	アルストロメリア
		(有)信州グリーンサポート	JA上伊那	トルコギキョウ
		山中 巧	JA上伊那	鉄砲ユリ
		阿部 和博	JA佐久浅間	カーネーション
		宮下 敦	JAみなみ信州	ダリア
		塩澤 利廣	JAみなみ信州	テンジクボタン
		柳沢 一夫	JA信州諏訪	アルストロメリア
		吉澤 栄二	JA上伊那	アルストロメリア
		井出 誠	JA佐久浅間	レンギョウ
第50回鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	キヨタカ フLOWER カンパニー 水野 清貴	駒ヶ根市	ガーデンシクラメン ペラノミックス
	農林水産省生産局長賞	宮澤園芸 宮澤 健一	飯島町	シクラメン レジーナ
	長野県知事賞	広原園 小林 慧	原村	シクラメン スカレット
		丸山農園 丸山貴弘	東御市	シクラメン インディアカ
第14回園芸加工品品評会(園 芸加工飲料の部)	農林水産大臣賞	長野興農株式会社	長野市	信州 りんごジュース 秋映
	農林水産省食料産業局長賞	ゴールドパック株式会社	松本市	信州・安曇野トマト ジュース(シーズン パック・食塩無添加)
	農林水産省生産局長賞	信濃ワイン株式会社	塩尻市	ぶどう畑直送ジュース (白)ナイアガラ
	長野県知事賞	ゴールドパック株式会社	松本市	ピーチジュース(スト レット)
		カゴメ株式会社	富士見町	カゴメ 赤ぶどうジュ ース
第14回園芸加工品品評会(園 芸加工食品の部)	農林水産大臣賞	株式会社スドージャム	松本市	紅玉ジャム「香」 一焼いて香るジャ ムー
	農林水産省食料産業局長賞	信越食品工業株式会社	長野市	いちごジャム
	農林水産省生産局長賞	寿高原食品株式会社	千曲市	自然ジャム 信州産あ んず(平和)
	長野県知事賞	株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト 特選な め茸 うす塩味
		株式会社高嶺商会	小諸市	東御産バジルを 使ったジェノベーゼ ソース
第62回漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	有限会社大和屋	御代田町	野沢菜しょう油漬
	農林水産省食料産業局長賞	株式会社マルトウ	長野市	長いもしそ漬
	農林水産省関東農政局長賞	有限会社山田醸造	岡谷市	野沢菜キムチ
	長野県知事賞	丸昌稲垣株式会社	飯田市	しま瓜べつたら漬
		南信漬物株式会社	飯田市	のざわ菜きざみ漬

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第62回漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	有限会社本等山葵商店	安曇野市	本漬野沢菜
	農林水産省食料産業局長賞	株式会社マルトウ	長野市	地大根ぬか漬
	農林水産省関東農政局長賞	丸佐食品株式会社	安曇野市	野沢菜わさび漬
	長野県知事賞	株式会社くるまや	御代田町	ぱりぱり大根ゆず味
		奈川山菜株式会社	松本市	保平かぶの甘酢漬
第47回寒天品評会	農林水産大臣賞	松木寒天産業株式会社 松木修治	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社イチカネト 五味嘉江	茅野市	角寒天
	長野県知事賞	株式会社マルゴ商店 五味徳雄	茅野市	角寒天
		株式会社地紙世商店 今井洋之	茅野市	角寒天
長野県アスパラガス品質向上 共進会	農林水産大臣賞	市村秀男	駒ヶ根市	アスパラガス
	農林水産省生産局長賞	浦野武正	須崎市	アスパラガス
	長野県知事賞	高寺和博	上田市	アスパラガス
第71回長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	竹淵洋平	塩尻市	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
	農林水産省生産局長賞	小笠原伊佐夫	南信州	黒毛和種去勢理想肥育 県外産
	農林水産省関東農政局長賞	篠原勝人	八ヶ岳	黒毛和種雌肥育
	長野県知事賞	安塚初男	塩尻市	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		山浦建夫	立科町	交雑牛去勢肥育
		久保田恵美子	上田市	交雑牛雌肥育
		小池雅昭	飯田市	肉豚
		井原毅	阿智村	種牛の部
(有)高原牧場		安曇野市	種牛の部	

【一般行事】

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第41回信州きのご祭り 長野県きのご料理コンクール	長野県知事賞	山本 怜奈	上田市	しめじで作るポテもちピッツァ
農村女性きらめきコンクール	最優秀賞 (長野県知事賞)	豊科農村女性学習会	安曇野市	地域活動の部
明日の農業を担う若人のつどい 「青年農業者プロジェクト活動コンクール」	最優秀賞 (長野県知事賞)	田中 真理	佐久市	プロジェクト発表
		柳澤 歩	松本市	意見発表
第28回信州の味コンクール	最優秀賞 (長野県知事賞)	やよい農園 滝沢 弥生	飯山市	商品加工の部
		味処こまがた 土屋 しのぶ	佐久市	創作ふるさと料理の部
	信州ACE(エース)プロジェクト賞 (長野県知事特別賞)	長野市農村女性ネットワーク 研究会 小林 ひろみ	長野市	創作ふるさと料理の部
第40回長野県わさび共進会	長野県知事賞	望月 啓市	安曇野市	根茎 ハウス
第45回長野県茶の共進会	長野県知事賞	柿下 忠雄	天龍村	やぶきた
第69回下伊那子山羊 共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	城田 政治	阿南町	
第39回信州和牛(長野県産) 枝肉共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	黒内拓美	木祖村	大阪市食肉市場
		小原伊佐夫	飯田市	京都食肉市場
佐久地域はちみつ共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	佐藤 則夫	佐久市	アカシア
平成30年度信州乳用牛群検定 農家コンクール	最優秀賞 (長野県知事賞)	五味英介	富士見町	
平成30年度長野県乳質 改善共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	渡辺 俊夫	諏訪市	年間300t以上
		美斉津 昭信	小諸市	年間150～300t
		萬谷 宏	木曾町	年間150t未満
平成30年度長野県中央 家畜市場子牛共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	小山清志	喬木村	雌
		田中昭人	木曾町	去勢
信州牛生産販売協議会 第33回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	(株)グリーンフィールド	佐久市	黒毛和種
第45回長野県 ブラック&ホワイトショー	長野県知事賞	全農八ヶ岳	南牧村	未經産牛
		小林和行	辰野町	経産牛
平成30年度長野県 自給飼料共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	美斉津久生	小諸市	トウモロコシサイ レージ
第45回 和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	佐藤康博	泰阜村	
第15回鶏卵品質共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	(農)西ノ入養鶏組合	松本市	有色鶏
第1回信州プレミアム牛肉オー ル信州共進会in京都	最優秀賞 (長野県知事賞)	(株)肉研ファーム 宮嶋学	松川町	

新嘗祭献穀

氏名	市町村	摘要
浅川 利夫	安曇野市	精米
吉田 洋介	伊那市	精粟

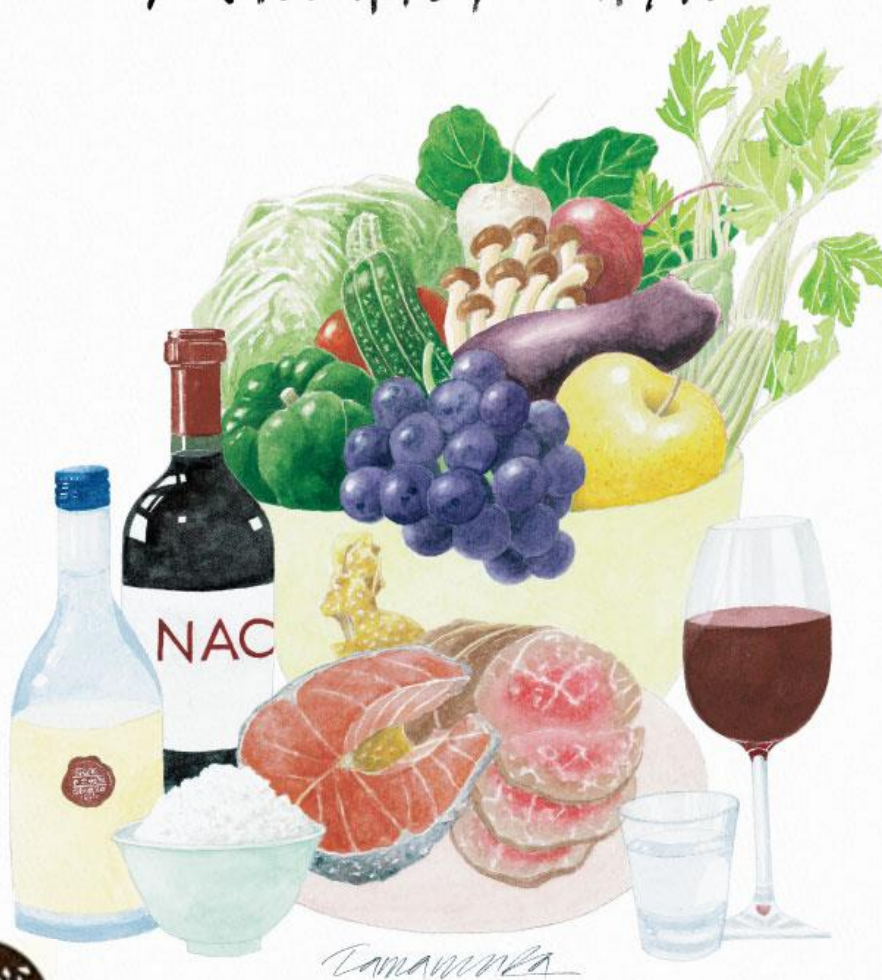


しあわせ信州

長寿日本一の恵み

おいしい信州ふるさと

～プレミアム・オリジナル・ヘリテージ～



3つの基準で選ばれた信州産農畜産物の統一ブランド

プレミアム Premium

信州には、こだわりの食材があります。
【長野県原産地呼称管理制度】
【信州プレミアム牛肉認定制度】

オリジナル Original

信州で開発した、独自の食材があります。
【オリジナル品種】
【全国シェア上位品目】

ヘリテージ Heritage

信州には、次世代へ引き継ぐおいしい郷土食があります。
【県選択無形民俗文化財】
【信州伝統野菜認定制度】

長野県 農政部 農業政策課 農産物マーケティング室 電話:026-235-7216/FAX:026-235-7393/Eメール:marketing@pref.nagano.lg.jp

おいしい信州ふるさと 検索



◆第3期長野県食と農業農村振興計画の全文及び概要版、改訂版は長野県ホームページに掲載しております。

第3期長野県食農計画

検索

お問い合わせ先

長野県 農政部 農業政策課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111 (代表)

E-mail nosei@pref.nagano.lg.jp